

地域社会との連携

浮 葉 正 親

1. これまでの経緯

留学生センターは教育交流部門を中心として長年にわたり地域社会との連携を図ってきたが、留学生センター全体が主体的に地域社会との連携を目指す取り組みを始めたのは平成13（2001）年度からである。平成14（2002）年度にはセンター内に地域連携委員会を設け、地域連携事業をセンターの活動の一つの柱として位置づけた。これまでの連携事業は、大きく「オープンフォーラム」、「地域連絡会の共催事業」の2つに分けられる。

(1) オープンフォーラム

留学生センター教員の教育・研究の成果を地域の人々に知ってもらおうと同時に、地域の声を聞くことを目的としてセンター主催のオープンフォーラムを開催してきた。

- 第1回 2002年3月 「地域日本語教育の方法を考える」
- 第2回 2002年12月 「多文化共生社会を生きる」
- 第3回 2004年3月 「ネットのリソース 地域の日本語教育」
- 第4回 2005年3月 「『留学すれば喋れるようになる』のウソとホント」
- 第5回 2005年11月 「コンピュータ日本語教材を作成しませんか」
- 第6回 2007年3月 「＜在日＞文学の時代—作家・磯貝治良氏を迎えて」

(2) 地域連絡会の共催事業

平成14（2002）年に（財）愛知県国際交流協会、（財）名古屋国際センター、東海日本語ネットワークの3団体に呼びかけ、地域における日本語教育活動や異文化理解教育に関する事業について情報・意見交換のための連絡会を設けた。これまでに8回の会合を開いた。

平成14（2002）年度には地域貢献特別事業費、平成15（2003）年度および平成18（2006）年度には地域貢

献特別支援事業個別事業費の交付を受け、連絡会での討議をもとに以下の共催事業を行った。

- 2003年3月 日本語ボランティア現職者研修会
「地域日本語教室の運営を考える～運営の方法と教え方～」
- 2004年2月 小中学校教員セミナー
「教師のための異文化理解実践—留学生とのふれあいをとおして」
- 2007年3月 小中学校教員・日本語ボランティア研修会
「日本語を母語としない子どもの日本語教育を考える」

また、平成16（2004）年度と平成17（2005）年度には留学生センターの予算で、以下の共催事業を行った。

- 2005年3月 小中学校教員・日本語ボランティア現職者研修会
「外国人児童・生徒をめぐる地域と学校」
- 2006年2月 日本語ボランティア研修会
「学習者の視点に立った教材の選び方」

2. 平成18（2006）年度の活動

本年度は、上記の通り、センター主催第6回オープンフォーラムおよび共催事業として小中学校教員・日本語ボランティア研修会を開催した。この二つについてはそれぞれ別途報告する。

また、昨年度に引き続き、（財）愛知県国際交流協会の「日本語ボランティアゼミナール（ステップアップコース）」に4回（全10回）、3人の講師を派遣し、名古屋市生涯学習推進センターと連携して、名古屋市民大学・大学連携講座（後期）に「地域の国際化と日本語教育」（全7回）を出講した。受講者によるアンケートの結果はおおむね好評であり（参加者22名中14名が「満足した」と回答）、来年度も継続する予定である。

最後に、一昨年から交流が始まった日本語ボランティアのグループ「さくらの会」と本学留学生との定

期的な交流を今年度も継続した。「さくらの会」は名古屋市民大学の日本語ボランティア養成講座の修了生を中心に結成されたグループである。「日本人と日本語で話そう」というタイトルで、主にセンター所属の留学生（日本語研修生、日本語・日本文化研修生）や短期交換留学生との定期的な交流を開始した。週2回、研修コースの授業終了後、午後3時から5時まで、センターの教室で交流が実施されている。日本語の授業とは異なるリラックスした雰囲気では話ができるので、留学生にも好評である。社会経験豊富なボランティアの方々とのお話から日本の社会や文化について学ぶことも多い。「さくらの会」のメンバーには、日本語授業のビジネスセッションにゲストをお願いしたり、ホームビジットにも協力して頂いている。

なお、平成18（2006）年度は、教室での交流（学期中、週2回）を63回実施し、112名（延べ529名）の留学生が参加した。参加者の内訳は、学部生・大学院生45名、研究生31名、短期交換学生16名、日本語・日本文化研修生12名、研究員3名、留学生の家族・その他が5名である。また、日本語授業のビジネスセッションは27回実施され、延べ81名のボランティアの方に参加して頂き、ホームビジットは1回実施され、6名の留学生がボランティアの方のお宅を訪問した。その他、ボランティア研修会を13回開催し、「さくらだより」というニューズレターを3回（不定期）発行している。

3. 平成19年度の計画

来年度は、(1)オープンフォーラムの開催、(2)地域連絡会の話し合いにもとづく共催事業の実施、(3)市民対象の国際理解講座への講師派遣、(4)日本語ボランティアと本学留学生との定期的な交流会の開催、という4つの活動を計画している。

地域社会への貢献は、留学生センター中期計画の重要な柱の一つである。日本社会が急速に多文化化していく中で、地域における日本語教育、外国人児童生徒の学校教育、日本人住民の外国人理解、異文化理解は重要な社会的課題となっている。留学生センターとしてはその人的、物的リソースを最大限に生かし、中期計画の達成に向けた取り組みを進める。